

# 第1回 沖縄ウェルネス産業研究会

## 議事概要

日時：2010年6月30日（水）14：00～16：00

場所：沖縄総合事務局（1階 共用会議室A/B）

### 出席者（敬称略）

---

座長	岩政 輝男	国立大学法人 琉球大学 学長
委員	石井 和博	医療法人 おもと会 副理事長
〃	古謝 景春	沖縄県南城市 市長
〃	新城 恵子	沖縄県エステティック・スパ協同組合 理事長
〃	須加原 一博	国立大学法人 琉球大学 医学部 附属病院長
〃	平良 哲	財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー 会長
〃	高良 健	医療法人 陽心会 理事長
〃	知念 榮治	社団法人 沖縄県経営者協会 会長
〃	比嘉 國郎	医療法人 友愛会 理事長
〃	宮里 好一	医療法人 タピック 理事長
オブザーバー	勝山 潔	内閣府沖縄総合事務局運輸部 部長
	山内 徹	内閣府沖縄総合事務局経済産業部 部長
	玉城 秀一	内閣府沖縄総合事務局経済産業部企画振興 課長
	太田 浩一	内閣府沖縄総合事務局経済産業部企画振興課 課長補佐
事務局	砂川 和司	内閣府沖縄総合事務局経済産業部企画振興課 企画係長
	村山 陽一	内閣府沖縄総合事務局経済産業部企画振興課 企画係
	北村 倫夫	(株)野村総合研究所 経営革新コンサルティング部 上席コンサルタント
	中田 幸介	(株)野村総合研究所 経営革新コンサルティング部 主任コンサルタント
	小松 康弘	(株)野村総合研究所 社会産業コンサルティング部 主任コンサルタント

### 議事概要

---

■事務局より議事事項の説明が行われた後、質疑応答に移った。

岩政座長：報告にあったように東南アジアや中国においては、リハビリや健康診断等のメ

ディカルツーリズムを取り巻く様々な動きが起こっているようである。今後、医療の進歩と共に更に拡大する可能性があるだろう。沖縄でメディカルツーリズムを行うとすると、リハビリテーションなど沖縄に優位性がある分野などを考える必要がある。タイなども現在メディカルツーリズムを盛んに行っているが、今から30~40年前にタイの学生（主に大学院生や研究者）を日本の学術振興会で受け入れており、我々の大学（琉球大学）でも博士号を取得したタイの留学生がかなりいた。現在は日本に留学しなくてもよい状況で、人材育成という面では日本は見習わなくてはならない。

国内の他大学の学長の話を知ると、外国人は特別扱いするという傾向が本土ではあるが、私どもの沖縄ではそうではないため、外国人の受入れにプラスに働くとと思われる。

それでは、お一人ずつご意見をお願いしたい。

石井委員：数年前から韓国ソウルに何度か行っており、以前、韓国の医療は評価が低かったが、サムスン病院や延世大学等に行って驚いた。これらの病院には外国人向けの窓口があった。本日お聞きすると、韓国も緒についたばかりということだが、沖縄については、東南アジアとの飛行機の便が気になる。先進地においては、24時間空港を持っており、アジア各地から直行便によるアクセスが可能である。また、治療費についてはどのような考え方で対応していくのかが重要になる。自国で加入している保険などで治療が受けられるのかどうか等をはっきりさせなければ進められないのではないかと。

古謝委員：これまで観光振興ということで、自然・癒し健康ということで進めてきたが、右肩上がりで見れば観光客は伸びている。宿泊という視点からタピック沖縄のような活動について考えてみようという方向性を取っている中で、このような形で国がサポートしてくれるということはあるがたいことだと考えている。これまでの取組みが紹介されたが、南城市のユインチホテルは温泉、天然ガスが出ており、それらの活用が沖縄のメディカルツーリズム促進に繋がっていくのではないかと考えている。それらについても国の支援をお願いしたいと思っている。

新城委員：本日は、国がライフイノベーションを図り、健康大国を創ることを産業として位置付けて行くという方針のなかで、様々な情報を頂くことができた。報告をお聞きしながら、私達の沖縄のエステ業界やスパ業界の在り方に改善できる課題がみえてきた。話にあったように経済産業省の指導で沖縄の資源を活用しサービスや観光に活かすということに取り組んできた。国が医療を観光商品として売り出すといった時に、私達に何ができるかということで参加させて頂いた。本県のエステやスパは、人材の質が低かったがエステ組合の設立や研究会の実施、学校の設立等により品質が向上してきている。以前はライセンスを持っている人が現場に居ることが少なかったが、現在はライセンスを持っている人達

が現場に居るのは当たり前となっている。

ウェルネス産業においては、海外からの来訪者にサービスを提供する際に、英語を話せる人材の不足が課題となっている。私達の業界でも、英語が話せる人間はほとんどいない。タイにおいてはスパセラピストが大学生に人気の職業となっている。その理由は金銭面及びキャリアマップが描けるということで、国際的に視野を広げることができ、将来性があるということである。将来を見据えた際に、大学生をもっと業界の中に取り組むためにはどうすればよいのかという視点が欲しい。リハビリテーションや医療現場の中で補完できるサービスとして私達の存在価値はあるのではないかと考えている。

須加原委員：ウェルネス産業については医師会等を通じて聞いており、あまり進んでないと考えていた。沖縄の独自性ということから、リハビリテーションを進めているということで大変感動したところである。(本会場で上映したテレビ番組にて紹介された)徳島はアクセスの悪い所であるが、これだけのことをやっていることを考えると、沖縄も早く着手すべきではないか。

タイやシンガポールには様々なセンターがあるが、日本の医療の質の高さを考えるとまだまだ展開が図られるのではないかと考えている。

琉球大学としても癌に力を入れている。新しい病院の再開発の理念としても「南に開かれたランドマークホスピタル」ということで、東京ではなく、南のほうを向いた拠点病院ということを考え、構想を練っている。特に癌では大学病院でなければできないような先端医療に力を入れ、それをどれだけ質が高く、広報できるぐらいのレベルまで研究面の実績を上げられるのかが問われているかと思う。その辺りは、高いところを目指して行きたい。

知念委員：先ほど宮里委員から沖縄は非常に条件が整っているということであったが、ビジネスとして展開を図るとなると施設が相当数必要となってくる。また、医師等の人材が必要となる。ビジネスとして確立を目指す場合に外国人を迎えるための対応を行わなければならない。施設や人、サービス等様々な問題があると思われるため、標準的なものを作り、どのぐらいの施設からスタートするのかということ等を考えなければならない。受け入れ体制を整えた後に売り込まなければならない。ビジネススキームをしっかりと創り、必要なハードやソフトをひとつずつチェックしていかなければならない。中途半端にスタートすると、後が続かなくなるため、きちんとしていかなければならない。

様々なハード及びソフトを整備するためには、かなりの資金が必要となると思われる。政府の方針として打ち出しているのであれば、ある程度、資金について支援をしていただけるのか。民間に最初から全て委ねられても財政的な面で問題が出てくるため、研究会で詰めていくという方法がある。

岩政座長：知念委員から非常によい意見が上がった。国際的に医療ツーリズムを実施する

場合には情報公開が必要となり、国際的な基準が必要となるのではないか。現在基準があることはあるようであるが、日本ではそれを取捨することはあまり考えられていない。少し話がそれるが、以前、琉球大学ができた当初に卒業生をイギリスへ留学をさせようとした際、イギリスでは琉球大学医学部は大学と認められていないということであったので、イギリスの政府に申請を行ったところ、イギリスの British Medical Association より外科の教授と内科の教授の総勢3名で1週間程度かけ、我々の大学のレベルをチェックし、イギリスの医科大学と同等であると認めるということが行われた。そのようにレベルをきちんとしておかなければならない。人材面、設備面等様々な面で基準が必要となると思われる。さらに経済効果を考えた上で施設を造る費用の試算もしっかり行うことが必要となる。もう少し話すと、医療は人と人の信頼関係の上に成り立つので、ツーリストとの短期間のつきあいではトラブルが多く発生する心配もある。従って、診断や治療よりリハビリテーションなどはよいかもしれない。

宮里委員：基本的に、リハビリテーションに関しては様々なやり方が考えられる。例えば、病院では自費診療であれば外国からの患者さんの受け入れが可能である。現在、タピックで考えているのは、ホテルを全てユニバーサルルームとし、障害を持っていても過ごしやすい部屋を造り、1階から3階までに医療施設である診療所を置く。診療所にはリハビリのスタッフがおり、そこからホテルを訪ねるという訪問リハビリという形も可能である。また、リハビリは機器をあまり必要とせず、国際的な基準というものはない。日本の診療報酬上で施設基準があり、それを満たしていれば十分実施できる。

リハビリスタッフは本土の出身者が多く、おもと会の教育水準は高く学生は非常に優秀で国際的に通用する水準にあり、既に基準はクリアしていると考えられる。しかし、県内に就職先が少ないため、本土の医療施設に就職してしまう。

一般的なホテルで脳卒中の人にも利用しやすい居室にし、そこに医療施設を備えれば十分満足いただける。また、ユインチホテルでは温泉を活用すれば、アジア系の人々には非常に良いリハビリになる。また、新城委員のおっしゃるエステについても総合的に組み合わせれば非常に魅力的な分野となるのではないかと。

平良委員：国も新しい戦略として推進していくということであるが、今後のウェルネス産業というのは極めて有望であると理解している。今年は沖縄インバウンド強化年となっており、外国からの誘客を強化しようということになっている。これまで、22万人程度であった入込客数が、今年は27%増の30万人を目標にしている。本日の話からも外国からの観光、医療ツーリズムの支援についての話が主であったため、非常に参考になった。新しい複合産業として位置付けをして、今後大いに協力をしていかなければと思っています。

現在、県内でも通訳案内士の養成を急いでいる。ハード面では、那覇空港の国際線ターミナルが非常に貧弱であり、以前から改善が叫ばれていたがようやく設計が開始されたということで近い将来、国際線ターミナルもよくなると思っている。港湾はご承知の通り、国のおかげで約10万トンクラスのクルーズ船も接岸できるようになった。島国の発展は空港と港湾のレベルを高めなければならないと言われているが、沖縄も空港・港湾については、外国からのお客さまを迎えられるように、整備を進めている。医療と観光を結びつけるために私たちにできることは大いに協力していきたい。

高良委員：「医療産業研究会報告書」の8頁に掲載されている、地域中高年者の若返りと街の活性化プロジェクトは、私共の実施している経済産業省の実証事業であり、医療という観点から衣食住全てにアプローチしていこうというものである。高齢者を支える仕組みをどのように整備していくかということで様々な形で取り組んでいる。基本的には地域のお年寄りを、高齢化社会を迎える中で健診の実施、栄養指導、街での買い物支援をすることにより、街の中を歩き回ってリハビリをすることで、生活そのものがリハビリとなり、食事の指導、運動指導といった形で健康になってもらう。さらに外面的に健康になってもらうということで、スパの活用等が考えられる。そのような制度がよければ、国内外を問わず様々な人が沖縄に住み着く。言葉の問題については微調整をかければよいだけであり、本当によい制度を創れば人は集まる。

医療は、数十億の人を支援することであり、我々は人の住める街にしておかなければ、投資効率が悪いという話になる。従来実施していることと、経済産業省のプロジェクトの一部がかみ合ったという話になる。

医療分野に投資をすると、一時的には効果が上がるものの、生産性の向上には結びつきにくい。医療を介して、高齢者の労働力を活用し、日本の労働力を回復させ、その労働力をもって日本の国力を高めていくような形とするということを言われている。

街の中で安心して生活できるようリハビリシステムそのものを海外に移転するということも、逆に定住してもらうということも考えられる。中国に関して実際に昨年あたりから、様々なことを行っている。いずれにしても、こちらのシステムを向こうにもっていくことは有意義と考えており、その中で、我々のシステムが中国の高齢化対策に関与できれば良いことではないかと思っている。

比嘉委員：以前からシンガポールやタイでは医療ツーリズムが盛んであるということを知っていたが、本日、再認識できた。先進地に追いつくためには、知念委員がおっしゃったようにまずは医療施設の充実、医療スタッフの充実が必要である。現在、医師が足りないと言われているが、医師だけではなく、特に看護師が不足

している。看護師を養成する施設が必要であるが、ほとんどが民間に任されており、追いつかない。先生方も苦勞されていると思われるが、全国から応募をして何とか間に合っているような現状である。そういった中でまずは足元をしっかりと固めるべきである。行政の皆さんにご支援いただき、必要があれば資金を出して人を創り、スタッフを十分確保することから始めなければ先に進まないのではないかと。それらも含めて行政でご検討いただければありがたい。

岩政座長：おっしゃるように足元を固めておかないとなかなか発展しないと考えられる。琉球大学医学部では地域医療の講座を新しく2つ新設することを文科省に申請している。地域医療は条件の悪い所での勤務などもあるので学生の関心が集まるためにはどうするかとか、医療と学問のレベルを質の高いものにする必要があるが、なんとかかなるのではないかと感じている。

将来のことを考えると、東南アジアの人達はすぐに追いつき追い越していくと思われる。30年前になるが、マレーシアから約10人ほどの学生を、文科省の試験をもっていきその結果で、日本中の大学の医学部に配置したが、学生は非常によく勉強した。日本語が話せない学生が6年間の大学の課程を卒業延期にならず卒業し日本の医師国家試験に合格し帰国した。メディカルツーリズムも東南アジアの国々に医療のレベルや内容ですぐに追い越されることが懸念され、沖縄としても新しいアイデアを出しつつ競争力を向上させる必要がある。英語についてはあまり心配ないと思われる。

それでは事務局からお願いする。

ワザバー（沖縄総合事務局）：

質の改善について補足をしたい。比嘉委員及び知念委員からの発言に対し、私どもの考え方を申し上げる。地域医療のサービスの質の向上が図られるということが実現しなければ沖縄ウェルネス産業の意味がないと考えている。そのため、しっかりとした足元を県民の皆さんに分かってもらうという形で研究会を取りまとめて行かなければいけないと考えている。

人材の数ということでいうと、様々な議論があるが、参考資料4において、「平成20年の医療従事者等の沖縄県と全国の比較」があるが、統計の面をみるだけではあるが、医師数、看護師数、理学療法士数等においては沖縄県のほうが全国平均よりも多くなっている。視能訓練士のみ沖縄県は全国より少なくなっているが、全国よりは人の数は多いということが言えている。そういった点をうまく活用し、若手が医療従事者を目指して勉強していくことが沖縄の課題解決につながっていくのではないかと考えている。現在経済産業省のほうで進めているのは、全国レベルの話になるが、医療ツーリズムのための受け入れ体制の整備ということで、官民で出資をし、セールスプロモーションや医療通訳の人材育成等、環境整備に関する新しい会社を創る準備しているという事を聞いて

いる。

ハコモノまで作るということとなると、経済産業省のほうでは出来ないため、基本的には民間の方々に考えてもらうことになるが、全国的に共通の課題としてある、日本の医療の仕組みを対外的に示すということや通訳の問題といったところは一緒にやらせていただきたいと思っている。

■事務局より今後の検討の進め方についての説明がなされ、玉城委員を主査とするワーキンググループ設置についての審議が行われ、承認された。

岩政座長：本日、皆さんの意見をお伺いしたが、やはり重要なのは沖縄の特色のあるものを創らなければならず、他の地域と類似したものではすぐにだめになってしまう可能性もあるため、本日お伺いした意見を参考にしながら特色のあるものを創っていくこととしたい。

■座長より他に意見がないことが確認され、研究会を閉会した。

次回予定

事務局より調整

以上